

代表者名	西村 哲男	所管部課名	健康福祉部障害福祉課
所在地	秋田市八橋南一丁目1-3	設立年月日	昭和57年8月18日

【沿革及び県の出捐理由】

心身に障害のある乳幼児に対して、医学・心理学・福祉などの各分野から総合的に判断し、障害の除去・軽減を図り、健全な発達を助長するため、県と一体となって小児療育事業の推進を図り、広く心身障害児の福祉の向上と増進に寄与することを目的とし、昭和57年8月18日に設立。

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田県小児療育センターの受託経営

②事業実績 (療育等児童数) (人)

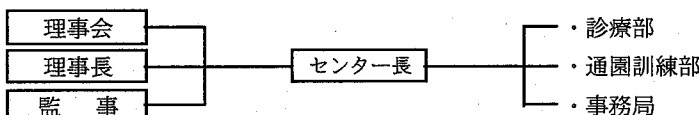
事業名等	16年度	17年度	18年度
診療部業務	16,821	16,446	15,979
通園訓練部業務	12,423	12,155	11,489
療育等支援事業	2,828	2,181	1,962

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

診療部門の外来患者数は昨年度並みであったが、入院患者数は利用者の減により減少。
また、通園訓練部、療育等支援部門の訓練・指導及び相談件数は若干減少。
平成19年度は、10月からの「発達障害者支援センター」の開設に伴い、さらなる利用者のニーズの把握、サービスの提供に努める。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				2
内、県職員		4		
計		9		2
内、県関係者		5		2

③職員数 (H19.4.1現在) (人)

正職員	47	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	5	41.7歳	17.2年
内、県職員	5		
臨時・嘱託	25		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	77		5,262千円
内、県関係者	5		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	70歳
平均役員報酬額	10,095千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	500,523
受託事業収入	499,718
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	4
その他	801
経常支出 B	500,020
人件費	409,801
その他	90,219
経常損益 C=A-B	503
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	503

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	38,804	79.5
固定資産	10,000	20.5
資産計	48,804	100.0
流動負債	28,067	57.5
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	28,067	57.5
基本金	10,000	20.5
剰余金	10,737	22.0
資本計	20,737	42.5
負債・資本計	48,804	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

独立行政法人福祉医療機構制度利用

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		356		産休等代替職員費補助金(児童等の処遇の正常な実施を確保)
委託費	519,128	517,131	498,366	小児療育センター管理・運営費、障害児(者)療育等支援事業費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	45.34	53.02	42.49	7.68	▲ 10.53
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	129.70	157.08	138.25	27.38	▲ 18.83
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	17,324	10,234	10,737	▲ 7,090	503
	経常利益率	%	▲ 0.23	0.09	0.10	0.32	0.01
	総資本利益率	%	▲ 2.01	1.17	1.03	3.19	▲ 0.14
発展性	経常収入額	千円	520,775	518,816	500,523	▲ 1,959	▲ 18,293
効率性	総資本回転率		8.64	13.60	10.26	4.95	▲ 3.34
	職員1人当たり経常収入	千円	6,592	6,651	6,500	59	▲ 151
	人件費比率	%	82.96	80.84	81.87	▲ 2.12	1.03

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	9	9	8	8
		実績	10	10	10	
事業成果指標	利用者数(人)	目標	33,330	33,000	33,000	33,000
		実績	32,072	30,782	29,430	
事業成果指標	年間苦情件数(件)	目標	19	22	20	18
		実績	43	30	28	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	-	-	80	80
		実績	-	72	70	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県委託費の削減はある程度、目標達成できたものの、利用者数については、主に入院患者等の減により、前年度実績及び目標数値を下回っている。

なお、事業費については、法改正による給食費の減、薬品購入に対して、後発薬品の取り組みなど、見直し・削減を行い、燃料費の高騰による光熱水費等に対しては、節減を行うなど経費の縮減に努めた。

また、利用者の利便性の向上、より一層のサービス向上を図るため、引き続き、こども美容室や満足度調査を実施し、利用者のニーズに応える努力を行った。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者として、委託費の削減に対応して人件費を節減し、当期利益を計上できたことは評価できる。しかし、前年度における資産の無償譲渡により減価償却費の軽減による効果もあり、経常利益は実質は大きく変わっていない。 ・障害児地域医療等支援(社会福祉事業)の委託事業であり、効率性や財務の改善は難しい面はあるが、同様の施設においても見直しが求められている。 ・利用者減少の対策、顧客満足度は基本課題として努力していただきたい。 	